

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第67期) 至 平成17年3月31日

岡三ホールディングス株式会社

(541008)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 対処すべき課題	12
3. 事業等のリスク	12
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
6. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	23
前決議期間における自己株式の取得等の状況	23
当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	34
連結剰余金計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	40
表示方法の変更	45
追加情報	46

注記事項	47
（連結貸借対照表関係）	47
（連結損益計算書関係）	50
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	50
（リース取引関係）	51
（有価証券およびデリバティブ取引関係）	52
（退職給付関係）	64
（税効果会計関係）	66
（セグメント情報）	67
関連当事者との取引	67
（1株当たり情報）	68
連結附属明細表	69
（2）その他	69
2. 財務諸表等	70
（1）財務諸表	70
貸借対照表	70
損益計算書	72
利益処分計算書	74
重要な会計方針	75
表示方法の変更	77
追加情報	77
注記事項	78
（貸借対照表関係）	78
（損益計算書関係）	80
（リース取引関係）	83
（有価証券関係）	83
（税効果会計関係）	83
（1株当たり情報）	84
附属明細表	85
（2）主な資産及び負債の内容	88
（3）その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第67期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	岡三ホールディングス株式会社
【英訳名】	OKASAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03(3272)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
【電話番号】	03(3272)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	岡三証券株式会社 経理部長 高橋 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 岡三証券株式会社大阪支店 (大阪市中央区今橋一丁目8番7号) 岡三証券株式会社津支店 (津市中央6番5号) 岡三証券株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目2番28号)

(注) 上記のうち、岡三証券株式会社の大阪、津および名古屋の各支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益(百万円)	52,151	41,895	39,749	63,116	58,438
経常損益(は損失) (百万円)	9,488	2,459	940	19,251	11,208
当期純損益(は損失) (百万円)	1,537	642	4,603	7,632	5,573
純資産額(百万円)	71,851	66,565	61,880	72,500	76,222
総資産額(百万円)	360,505	238,939	214,574	378,318	529,602
1株当たり純資産額(円)	365.51	342.54	314.50	367.85	387.87
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	7.82	3.29	23.41	37.50	27.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	27.9	28.8	19.2	14.4
自己資本利益率(%)	2.1	0.9	7.2	11.4	7.5
株価収益率(倍)	81.33	-	-	18.08	23.25
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	24,364	27,529	13,303	13,593	14,505
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,109	2,091	2,964	2,220	2,108
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	45,426	11,578	6,433	15,454	14,624
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	17,401	32,156	26,834	30,484	32,755
従業員数(人)	2,590	2,639	2,850	2,793	2,755

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{連結ベースの自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

第63期は受入保証金代用有価証券および短期借入有価証券等を除いて算出しており、第64期以後は、受入保証金代用有価証券および短期借入有価証券等は、「証券業經理の統一について」の改正に伴い計上しておりません。

$$\text{連結ベースの自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

4. 第64期の総資産額の減少は、主に「証券業經理の統一について」の改正に伴い、保管有価証券の計上を行わなくなったことによるものであります。

5. 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益(うち受入手数料) (百万円)	45,831 (37,152)	37,441 (26,369)	35,318 (21,459)	28,492 (15,650)	4,736
経常損益(は損失) (百万円)	6,062	350	2,163	8,317	2,977
当期純損益(は損失) (百万円)	705	786	5,047	5,477	2,466
資本金(百万円)	12,897	12,897	12,897	12,897	12,897
発行済株式総数(千株)	197,864	197,864	197,864	197,864	197,864
純資産額(百万円)	70,520	65,445	59,747	68,284	68,793
総資産額(百万円)	306,763	188,091	160,988	81,592	79,968
1株当たり純資産額(円)	356.41	330.82	302.35	345.07	348.11
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	3.57	3.98	25.53	27.02	11.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	34.8	37.1	83.7	86.0
自己資本利益率(%)	1.0	1.2	8.1	8.6	3.6
株価収益率(倍)	178.15	-	-	25.09	53.04
配当性向(%)	280.4	-	-	55.5	125.1
株主資本配当率(%)	2.8	2.1	1.7	4.3	4.3
自己資本規制比率(%)	309.0	278.4	266.5	-	-
従業員数(人)	2,057	2,068	2,089	5	6

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

第63期は受入保証金代用有価証券および短期借入有価証券等を除いて算出しており、第64期および第65期は、受入保証金代用有価証券および短期借入有価証券等は、「証券業経理の統一について」の改正に伴い計上しておりません。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値を基に算出しておりますが、会社分割により証

券業等にかかる業務を岡三証券株式会社に承継しましたので、第66期より自己資本規制比率は記載しておりません。

- 4 . 第64期の総資産額の減少は、主に「証券業経理の統一について」の改正に伴い、保管有価証券の計上を行わなくなったことによるものであります。
- 5 . 第64期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。
- 6 . 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 7 . 第65期の1株当たり配当額5円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
- 8 . 提出会社は平成15年10月1日を分割期日として会社分割を行い持株会社となりました。上記の表中第65期までは証券営業時の実績であり、第66期におきましては分割期日までの実質半年間の証券業に関連する実績が含まれております。また、第67期は持株会社としての実績となっており、営業収益における受入手数料の内書は記載しておりません。

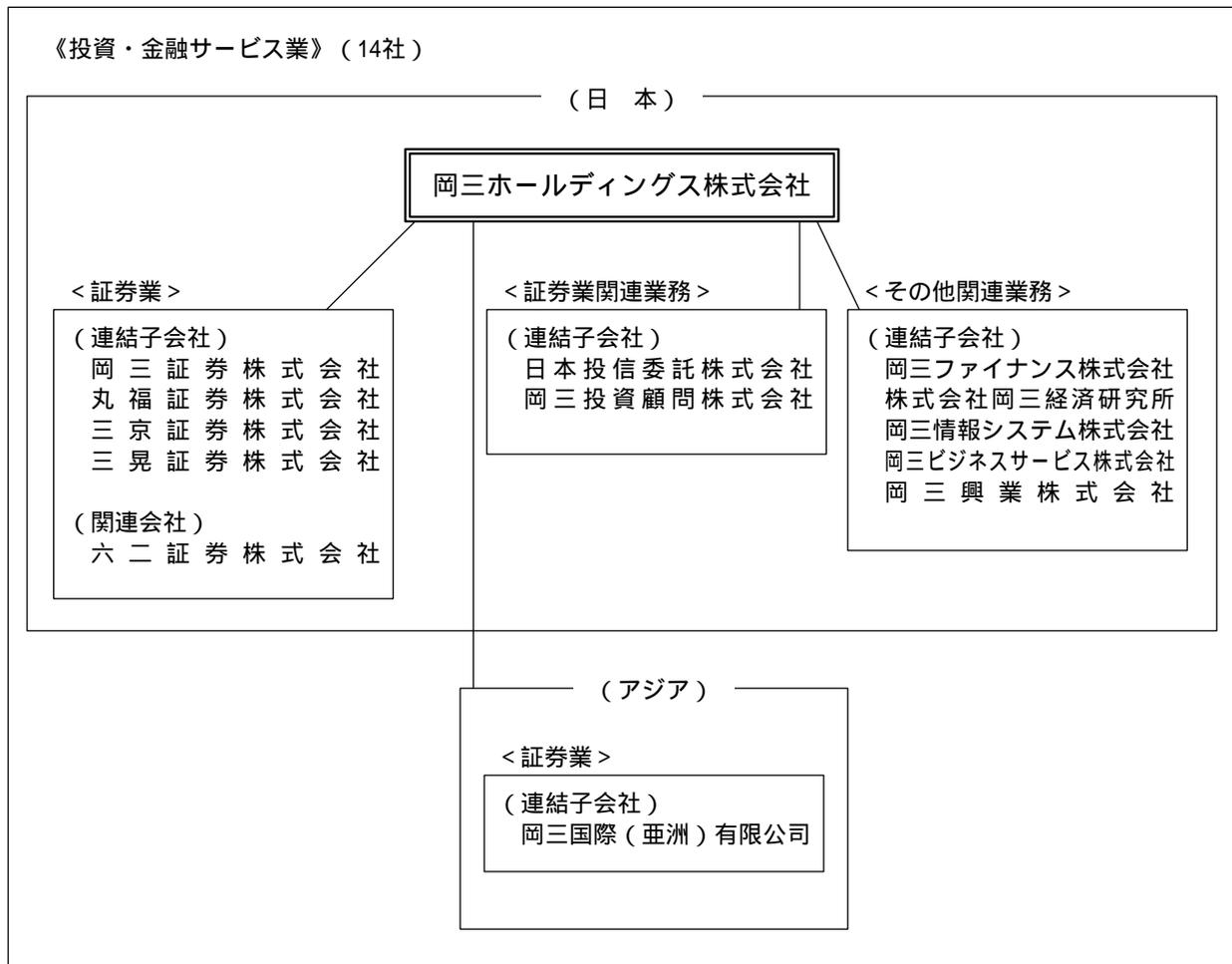
## 2【沿革】

昭和19年 8月	岡三商店（創業大正12年 4月）を改組して岡三証券株式会社を設立（本店：三重県津市京口町）
昭和23年 7月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和24年10月	本店を大阪市東区北浜に移転
昭和24年12月	鈴木証券株式会社（大阪）を吸収合併
昭和29年 4月	岡三興業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和31年10月	吉村証券株式会社（東京）の営業権譲受け
”	丸米証券株式会社（名古屋）を吸収合併
昭和33年 2月	中屋証券株式会社（京都）の営業権譲受け
昭和34年 6月	興隆証券株式会社（広島）の営業権譲受け
昭和36年 1月	三宝証券株式会社（神戸）の営業権譲受け
昭和40年10月	本店を東京都中央区日本橋江戸橋 1丁目 5番地（現在地）に移転
昭和43年 4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を受く
昭和48年 6月	当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和50年11月	当社株式、東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和51年12月	岡三国際（亜洲）有限公司（現・連結子会社）を設立
昭和53年 8月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和55年 7月	株式会社岡三インフォメーションサービス（現・岡三情報システム株式会社、連結子会社）を設立
昭和56年 8月	調査部・投資顧問室を分離し、株式会社岡三経済研究所（現・連結子会社）を設立
昭和58年 4月	岡三ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和59年 9月	岡三投資顧問株式会社（現・連結子会社）を設立
平成 8年 3月	岡三ビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成10年 7月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
平成10年12月	改正証券取引法に基づく総合証券会社として登録
平成15年10月	当社の証券業その他の営業を会社分割により岡三証券分割準備株式会社（現・岡三証券株式会社、連結子会社）に承継させ、持株会社に移行するとともに、社名を岡三ホールディングス株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の連結子会社12社および関連会社1社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
岡三証券株式会社 ( 1 , 4 )	東京都中央区	百万円 5,000	証券業	100	有価証券の売買等の取引 設備の賃貸借等の取引 事務代行 役員の兼任 10人
丸福証券株式会社 ( 2 )	新潟県長岡市	百万円 852	証券業	5 [49]	役員の兼任 0人
三京証券株式会社 ( 2 )	大阪市中央区	百万円 503	証券業	5 [95]	役員の兼任 0人
三晃証券株式会社 ( 2 )	東京都渋谷区	百万円 300	証券業	8 [77]	役員の兼任 0人
岡三国際(亜洲)有限公司	香港	千香港ドル 80,000	証券業	100	役員の兼任 1人
日本投信委託株式会社 ( 2 )	東京都中央区	百万円 1,000	投資信託委託業	14 [52]	役員の兼任 0人
岡三投資顧問株式会社 ( 2 )	東京都中央区	百万円 400	投資顧問業	5 [75]	役員の兼任 0人
岡三ファイナンス株式会社 ( 2 )	東京都中央区	百万円 200	投融資業務	24 [56]	役員の兼任 0人
株式会社岡三経済研究所 ( 2 )	東京都中央区	百万円 30	情報サービス業	7 [78]	役員の兼任 0人
岡三情報システム株式会社	東京都中央区	百万円 470	情報処理業	100	ソフトウェア開発 設備の賃貸借等の取引 役員の兼任 0人
岡三ビジネスサービス株式会社 ( 2 )	東京都江東区	百万円 100	サービス業 人材派遣業	15 [85]	設備の賃貸借等の取引 役員の兼任 0人
岡三興業株式会社 ( 2 )	東京都中央区	百万円 90	不動産賃貸業 保険業	5 [95]	設備の賃貸借等の取引 役員の兼任 0人
(持分法適用関連会社)					
六二証券株式会社 ( 3 )	三重県桑名市	百万円 102	証券業	5 [95]	役員の兼任 0人

(注) 1.( 1) 特定子会社に該当します。

2.( 2) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3.( 3) 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5.( 4) 岡三証券株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	49,199百万円
	(2) 経常利益	4,857百万円
	(3) 当期純利益	2,502百万円
	(4) 純資産額	39,022百万円
	(5) 総資産額	435,115百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	2,755

(注) 1. 当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数には、投資コンサルタントおよび証券貯蓄アドバイザーを含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
6	46才11ヵ月	1年4ヵ月	10,797,772

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記のほか、岡三証券株式会社との兼務者が10人おります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需と民間設備投資の堅調さが経済を牽引して始まりましたが、年度後半はITデジタル関連分野において生産調整が見られたほか、米国経済の一時的な足踏みや中国の金融引き締め策の影響等により、外需もやや弱い動きとなるなど回復途上における踊り場の動きとなりました。

一方、企業部門は収益力の強化を背景として業績の改善が続き、設備投資を下支えしました。また、個人消費についても一時的な伸び悩みはみられたものの、雇用・所得環境の改善基調を背景に年明け以降持ち直しの動きがみられるなど、民需主導の景気回復が継続しました。

当連結会計年度の株式市場は、景気回復とともに上昇した前連結会計年度の基調を引き継ぎ、4月26日に日経平均株価（終値）は12,163円89銭の高値をつけましたが、米国や中国での金融引き締め観測が台頭した5月には、当連結会計年度安値となる10,505円5銭まで急落しました。その後は、経済指標の悪化による景気減速感の台頭、原油相場の高騰や米国株式相場の動きに神経質な反応を見せ、上値が重く推移しました。年度終盤は、景気持ち直しへの期待が高まったことからじり高となり、11,668円95銭で終了しました。

一方、債券市場は、世界的な景気回復ムードを背景に小幅レンジのみみ合いで始まりましたが、景況感の好転と株価上昇を背景に、6月には10年国債利回りは1.940%まで急騰しました。しかし、その後は、景況感の後退や日銀が量的金融緩和政策を継続するとの見方が再燃したことなどを背景に、総じて金利低下の傾向を辿りました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社は、市況の変化に応じた銘柄情報の積極的な提供、投資提案を行うほか、株式以外の商品についても、毎月分配型投資信託や個人向け国債をはじめ、インド株に投資するファンド等、新規商品を導入し、商品ラインナップの充実にも注力しました。また、税制等のセミナーを積極的に開催し、タンス株券の獲得による新規開拓や預り資産の増大にも努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は584億38百万円（前年度比92.6%）、純営業収益は569億98百万円（同92.0%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費や事務費の増加等により469億8百万円（同108.6%）となり、経常利益は112億8百万円（同58.2%）、当期純利益は55億73百万円（同73.0%）となりました。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は379億42百万円（前年度比106.7%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
受入手数料(百万円)	35,570	37,942
委託手数料(百万円)	26,937	27,310
引受け・売出し手数料(百万円)	583	1,001
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	6,034	7,700
その他の受入手数料(百万円)	2,014	1,929

#### 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、16億34百万株、売買代金は1兆4,247億円と活況が続きました。このような状況のもと、市況変化に即応した「株式セミナー」や「証券税制セミナー」等各種セミナーの開催を通じた有望銘柄の提案等、積極的な情報提供・投資提案や新規開拓に努めてまいりました。この結果、株式委託手数料は272億15百万円（前年度比101.6%）となりました。一方、債券委託手数料は65百万円（同53.1%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は273億10百万円（同101.4%）となりました。

### 引受け・売出し手数料

当連結会計年度は、株式市況の堅調な推移を受け、企業のファイナンスが活発に行われるとともに、新規公開銘柄においても市場が活況であったことから引受件数・金額ともに大幅に増加しました。この結果、株式引受け・売出し手数料は9億59百万円（前年度比174.1%）となり、債券引受け・売出し手数料42百万円（同130.9%）を合わせた引受け・売出し手数料の合計は10億1百万円（同171.7%）となりました。

### 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当連結会計年度は、毎月分配型投資信託「ワールド・ソブリンインカム」を中心に既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として国内の中小型株へ投資するファンド、香港H株指数先物取引を活用したブル・ベア型ファンド、Jリート、グローバルリート、インド株へ投資するファンド等を導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は77億円（前年度比127.6%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や増定期保険などの販売に注力した結果、19億29百万円（同95.8%）となりました。

### トレーディング損益

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
トレーディング損益(百万円)	22,199	12,867
株券等トレーディング損益 (百万円)	14,051	8,469
債券等トレーディング損益 (百万円)	5,309	4,300
その他のトレーディング損益 (百万円)	2,839	97

海外の金利ならびに原油価格等の上昇により、国内外の株価の上値が重く推移したため、外国株式および自己売買からの収益等が減少し、株券等トレーディング損益は84億69百万円（前年度比60.3%）となりました。

また、債券等トレーディング損益につきましても、外国為替が円高傾向であったことから外国債券の取引の減少および法人顧客向け社債引受け等の減少により収益を伸ばすことができず43億円（同81.0%）となりました。その他のトレーディング損益97百万円（同3.4%）を含むトレーディング損益の合計は、128億67百万円（同58.0%）となりました。

なお、前連結会計年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当連結会計年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等トレーディング損益、債券等トレーディング損益に含めて表示しております。当連結会計年度株券等トレーディング損益、債券等トレーディング損益に含めた為替差損益、および前連結会計年度のその他のトレーディング損益に含めていた為替差損益は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
株券等トレーディング損益(百万円)	722	428
債券等トレーディング損益(百万円)	1,948	1,181

### 金融収支

金融収益は17億27百万円（前年度比128.3%）、金融費用は14億39百万円（同124.9%）となり、差引金融収支は2億87百万円（同148.5%）となりました。

#### その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は59億1百万円（前年度比147.5%）となりました。

#### 販売費・一般管理費

業績連動給等の人件費の増加や基幹システム運行業務のアウトソーシングに伴う事務費の増加等により、販売費・一般管理費は469億8百万円（前年度比108.6%）となりました。

#### 営業外損益および特別損益

営業外収益は16億53百万円、営業外費用は5億36百万円となりました。また、特別利益は5億76百万円、特別損失は5億75百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローで資金を獲得しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローで資金を使用したため、結果として、前連結会計年度末に比べ22億71百万円増加（前年度比7.5%増）し、当連結会計年度末には327億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、145億5百万円（同6.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益で資金を獲得したものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高がそれぞれ大きく増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、21億8百万円（同5.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入と投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出との差引によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、146億24百万円（同5.4%減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額および長期借入による収入によるものであります。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の年度末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

	平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在
資産の部のトレーディング商品 (百万円)	87,223	154,910
商品有価証券等 (百万円)	87,222	154,898
株式・ワラント (百万円)	2,934	1,495
債券 (百万円)	70,789	132,405
C PおよびC D (百万円)	13,498	20,996
受益証券等 (百万円)	0	0
デリバティブ取引 (百万円)	0	11
オプション取引 (百万円)	-	11
先物取引 (百万円)	0	-
負債の部のトレーディング商品 (百万円)	56,489	120,470
商品有価証券等 (百万円)	56,489	120,458
株式・ワラント (百万円)	253	99
債券 (百万円)	52,736	119,859
C PおよびC D (百万円)	3,499	499
受益証券等 (百万円)	-	-
デリバティブ取引 (百万円)	0	12
オプション取引 (百万円)	-	11
先物取引 (百万円)	0	0

トレーディングのリスク管理

当社グループは経営の健全化および経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。岡三証券株式会社では、マーケットリスクにつきましては、各商品ごとのポジション枠等を定め、取引先リスクにつきましては、取引相手先の信用度に応じて取引先別に与信枠を設定する等により管理しております。日常的には、第一次的には取引を行う各担当部門が、第二次的にはリスク管理部が、ポジション・損益状況のチェックおよび各リスク相当額の算出を行い、適切なリスク・コントロールに努めております。また、トレーディングポジションの状況につきましては、随時各担当役員がチェックし、取締役会で報告しております。

また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、同様に適切なリスク・コントロールに努めております。

なお、「1.業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## 2【対処すべき課題】

超低金利下での本年4月のペイオフ完全実施や、労働人口がピークアウトする中で数年後には団塊世代のリタイアが始まることなどを背景に、今後、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。一方で、ネット専業証券の台頭や異業種による証券仲介業参入、さらには「金融改革プログラム」において想定されるメガバンクの「金融コングロマリット化」等により、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「貯蓄から投資へ」という変化の風を確実にとらえ、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる経営基盤を構築することを重要な経営課題として捉えております。そのため、顧客ニーズに真に合致した創造的な商品の供給を図るとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、顧客サービス体制の強化に努め、顧客預り資産の増大による安定的な収益基盤を構築させてまいります。コアビジネスである証券業の生命線は「お客さまへのサービスの品質」であり、中核企業の岡三証券株式会社では、特に、お客さまとの接点となる営業店舗の機能強化を図り、地域に根づいた特色のある店舗作りを推進する方針です。また、最大の付加価値である「情報提供」においても予測精度の飛躍的な向上を図り、お客さまの資産形成へ貢献してまいり所存であります。

## 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業活動に係るリスクについて

#### 証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

#### 市場リスク

当社グループ各社では、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスク対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

#### 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループ各社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社および当社グループ各社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループ各社に対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらリスクの管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みを構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する代表取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

#### システムに関するリスク

当社グループ各社の業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループ各社が業務上使用するコンピュータシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループ各社に対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。本年4月の個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうした中、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

#### 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要な大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

### (2) 法的規制について

当社グループ各社は、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受ける他、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けている他、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

### (3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。有価証券報告書提出日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争の激化について

「2. 対処すべき課題」において記載しましたように、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日における資産・負債および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りおよび仮定設定を行う必要があり、過去の実績やそれぞれの状況に応じて合理的と考えられる仮定設定に基づいて、継続して判断・評価および見積りを行っております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針については、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼす場合があります。

#### 未収配当金

当社グループは、市場価格のある株式に係る株式配当金については、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている一株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積り計上しております。従って、見積り計上額と実際配当額とに差異が生じた場合、配当金を受入れた期の収益に影響を与えることとなります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

#### 投資有価証券（その他有価証券）の減損

当社グループは、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理基準を、評価損率50%以上の銘柄についてはすべて、評価損率30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、その結果、回復可能性なしと判定した銘柄について減損処理を行っております。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、当連結会計年度末現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針につきましては、当連結会計年度においては適用せず、当該資産については取得価額もしくは取得価額から減価償却累計額を控除した額で報告しております。従って、当該基準および適用指針を適用した場合に、追加損失が生じる場合があります。ただし、当連結会計年度末現在保有する土地の大半については、すでに土地の再評価を行い、減損対象と考えられる固定資産のほとんどの処理が終わっております。従って、今後追加的に発生する金額は財政状態および経営成績に大きな影響を与えないものと考えられます。

#### 退職給付債務

退職給付債務および退職給付費用の計算に用いる、割引率、退職率、死亡率、昇給率、期待運用収益率などは合理的に見積ることとされているため、見積数値と実績には差異が生じることとなります。この数理計算上の差異については、当社グループでは5年の定額法により処理することとしているため、翌期以降の業績に影響を与えることとなります。なお、岡三証券株式会社では、平成17年7月より退職給付制度の変更を予定しております。制度変更に伴い平成18年3月期に退職給付債務が約22億円減少する見込であります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績のうち、経常損益の部に関する分析については、「第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (1)業績」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの中核企業であります岡三証券株式会社では、平成15年3月に策定した「中期ビジョン」に基づいた具体的な施策といたしまして、当年度において営業店舗7店を利便性の高い立地に移転したほか、多数の店舗において改装、レイアウト変更等を実施し、店頭営業体制の強化を図りました。また、「岡三カスタマー情報サービス」の提供開始をはじめ、リサーチ体制の強化により投資情報を大幅に拡充いたしました。また、株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行とのATM接続や、「タンス株券」の無料集荷サービス等、顧客利便性の向上にも努めました。さらに、新たなチャネルとして「証券仲介業」にかかる業務委託契約の締結に取り組んでまいりました。

## (3) 財政状態および経営成績に影響を与える要因について

当社グループのコア事業であります証券業の営業収益は、株式、債券、金利、為替等の市況環境変動の影響を受けるため、当社グループの経営成績は毎期大きく変動する傾向にあります。

このため、当社グループといたしましては、営業、商品、運用の3つの部門の強化、および証券業以外のビジネス拡大を図ることを目標に掲げ、安定的に収益を確保できる強固な企業体質の構築に努めております。

## (4) 資本の財源および資金の流動性について

### 資金需要および資金の流動性

当社グループのコア事業であります証券業の資金運用の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付およびトレーディングのロングポジションであり、逆に資金調達のための主なものは信用取引売却代金の顧客からの借入およびトレーディングのショートポジションであります。これらは、市況環境の変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与えることとなります。なお、岡三証券株式会社では安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的として、総額240億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

### キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュフローの状況については、「第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成15年10月1日の分割期日より、持株会社である当社を中心とした企業集団となりました。今後は持株会社体制のもと、更なる企業価値の向上を目指していくことが重要であり、そのためのグループ経営を推進しております。

### 中長期的な経営戦略

当社は、持株会社を中心としたグループ経営を推進しており、証券業およびアセットマネジメント業務などの証券業関連業務を中心とした事業を展開しております。証券業につきましては、平成15年3月に策定した3ヵ年の「岡三証券中期ビジョン」に基づき「最高のリテールブローカー、最強のディーリングハウスを核とした証券会社」を目指し具体的な施策を講じております。

一方、アセットマネジメント業務につきましては、夢のある革新的な商品の創造、販売ルートの拡大、資産運用能力の向上により、運用資産の一層の増大を図り、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。これらの事業分野に対して適切かつ機動的に資本および人材等の経営資源を配分することにより、時代の変化に速やかに対応できる経営体制を確立していくことを中期的な経営戦略として掲げております。

なお、目標とする経営指標といたしまして、当社では連結ROE10%の達成を掲げております。

### 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題については、「第2 事業の状況 2「対処すべき課題」」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資に関しましては、営業店舗の機能強化を目的とした設備投資、および証券業に係るシステム投資を中心に展開しております。具体的には、岡三証券株式会社において4月に伊勢支店鶴方営業所を「志摩支店」へと昇格させ、新たな店舗で営業を開始したほか、新宿支店（7月）、虎の門支店（8月）、名古屋支店（9月）などをより利便性の高い立地へと移転いたしました。さらに、多数の店舗においてリニューアル、レイアウト変更等を実施いたしました。システム投資につきましては、岡三証券株式会社が証券決済制度改革や証券取引の多様化に対応するため、業務システムをオープン系へ移行する各種対応を進めているほか、岡三国際（亜洲）有限公司がアジア市場の拡大等による取引量の増加や証券決済制度改革への対応のためバックオフィスシステムを再構築いたしました。その他の設備投資といたしましては、当社および岡三証券株式会社の本社ビルの改修工事を行ったほか、岡三投資顧問株式会社本店を9月に、岡三国際（亜洲）有限公司の本店を1月にそれぞれ移転いたしました。この結果、当連結会計年度に実施いたしました設備投資は1,708百万円となりました。これらの設備投資には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用等が含まれております。

なお、当連結会計年度における主要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

<提出会社>

平成17年3月31日現在

事業所名	所在地	建物および 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	摘要(注)
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社	東京都中央区	68	-	-	68	6	賃借( 2 )

<国内子会社>

平成17年3月31日現在

会社（事業所）名	所在地	建物および 構築物 帳簿価額 （百万円）	土地		合計 帳簿価額 （百万円）	従業員数 （人）	摘要（注）
			帳簿価額 （百万円）	面積 （千㎡）			
岡三証券株式会社本店	東京都中央区	64	-	-	64	69	賃借（ 2 ）
岡三証券株式会社分室（別館）	" 江東区	0	-	-	0	2	賃借
岡三証券株式会社分室（岡三ト レーディングセンター）	" "	76	-	-	76	187	賃借（ 1 ）
岡三証券株式会社分室（南館）	" 中央区	12	-	-	12	126	賃借
岡三証券株式会社分室（八丁堀）	" "	3	-	-	3	21	賃借
岡三証券株式会社大阪支店	大阪市中央区	17	-	-	17	69	賃借（ 2 ）
岡三証券株式会社名古屋支店	名古屋市中村区	26	-	-	26	63	賃借（ 2 ）
岡三証券株式会社津支店	三重県津市	3	-	-	3	58	賃借（ 1 ）
丸福証券株式会社	新潟県長岡市	42	30	0	73	89	保有
三晃証券株式会社	東京都渋谷区	4	-	-	4	24	賃借
三京証券株式会社	大阪市中央区	2	-	-	2	24	賃借
日本投信委託株式会社	東京都中央区	2	-	-	2	42	賃借
岡三投資顧問株式会社	" "	5	-	-	5	6	賃借
岡三ファイナンス株式会社	" "	-	-	-	-	2	賃借
株式会社岡三経済研究所	" "	-	-	-	-	7	賃借
岡三情報システム株式会社	" 江東区	19	-	-	19	81	賃借（ 1 ）
岡三ビジネスサービス株式会社	" "	0	-	-	0	38	賃借（ 1 ）
岡三興業株式会社	東京都中央区	0	-	-	0	28	賃借

<在外子会社>

平成17年3月31日現在

会社名	所在地	建物および 構築物 帳簿価額 （百万円）	土地		合計 帳簿価額 （百万円）	従業員数 （人）	摘要（注）
			帳簿価額 （百万円）	面積 （千㎡）			
岡三国際（亞洲）有限公司	香港	-	-	-	-	20	賃借

（注）1．賃借物件の場合、建物工事のみを資産計上しております。

2．（ 1 ）は、当社から賃借しているものであります。

3．（ 2 ）は、岡三興業株式会社から賃借しているものであります。

4．上記のほか、賃貸等に供している土地を以下のとおり保有しております。

岡三ホールディングス株式会社 1,948百万円

岡三興業株式会社 7,696百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,864,969	197,864,969	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	197,864,969	197,864,969	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日 (注)	29,315	197,864,969	25	12,897	25	7,092

(注) 上記の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	86	46	288	68	4	24,376	24,868	-
所有株式数 (単元)	0	102,408	3,063	23,984	6,127	67	59,480	195,129	2,735,969
所有株式数の 割合(%)	0	52.48	1.57	12.29	3.14	0.03	30.49	100.00	-

(注) 1. 自己株式531,427株は「個人その他」に531単元及び「単元未満株式の状況」に427株を含めて記載して  
おります。なお、自己株式531,427株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保  
有株式数は530,427株であります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,618	5.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	9,800	4.95
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	9,726	4.92
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	5,753	2.91
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	5,500	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,395	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	5,323	2.69
有限会社藤精	東京都中央区日本橋一丁目16-6	5,266	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	4,925	2.49
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	4,865	2.46
計	-	67,172	33.95

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 530,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,599,000	194,599	-
単元未満株式	普通株式 2,735,969	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	197,864,969	-	-
総株主の議決権	-	194,599	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、株式数10,000株、議決権の数10個それぞれ含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡三ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	530,000	-	530,000	0.27
計	-	530,000	-	530,000	0.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当の維持・継続を勧奨しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき15円といたしました。この結果、株主資本配当率は4.3%となりました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,098	750	570	689	775
最低(円)	456	334	244	251	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	599	572	574	628	685	714
最低(円)	511	515	513	545	601	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		加藤 精一	昭和4年1月9日生	昭和26年3月 慶応義塾大学経済学部中退 昭和29年4月 当社入社 昭和29年11月 取締役就任 昭和31年11月 常務取締役就任 昭和33年11月 専務取締役就任 昭和36年6月 取締役社長就任 平成9年6月 取締役会長就任(現任)	345
(代表取締役) 取締役社長		加藤 哲夫	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 東京大学経済学部卒 昭和45年5月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年6月 当社入社 昭和61年12月 取締役就任 平成元年6月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成7年6月 取締役副社長就任 平成9年6月 取締役社長就任(現任) < 主要な兼職 > 岡三証券株式会社取締役社長	315
(代表取締役) 取締役副社長	総管理部・ 監査部担当	関本 良平	昭和13年12月27日生	昭和36年3月 神奈川大学法経学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 財務部長 昭和60年12月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成6年6月 専務取締役就任 平成8年3月 岡三ビジネスサービス㈱取締役 社長 平成8年6月 岡三情報システム㈱取締役社長 平成13年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成15年10月 総管理部担当(現任) 平成16年4月 監査部担当(現任)	37
(代表取締役) 取締役副社長		田中 健一	昭和25年6月22日生	昭和48年3月 長崎大学経済学部卒 昭和48年4月 当社入社 昭和62年10月 運用企画部長兼第二株式部長 平成元年6月 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任 平成10年6月 専務取締役就任 平成15年10月 取締役就任 平成16年4月 取締役副社長就任(現任) < 主要な兼職 > 岡三証券株式会社取締役副社長	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部担当	新芝 宏之	昭和33年3月2日生	昭和56年3月 早稲田大学商学部卒 昭和56年4月 当社入社 平成10年7月 日本証券業協会会長秘書 平成11年7月 総合企画部担当役員付参事 平成13年6月 取締役就任 経営企画部・事業戦略部担当兼 経営企画部長 平成14年6月 営業支援部・営業企画部・投資 貯蓄支援部・カスタマーセン ター担当 平成15年6月 法人営業推進部担当 平成15年9月 取締役退任 平成16年6月 常務取締役就任(現任) 企画部担当(現任)	11
取締役		金井 政則	昭和29年5月24日生	昭和52年3月 中央大学商学部卒 昭和52年4月 当社入社 平成5年10月 商品企画室・運用システム開発 室・投資信託部担当 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 商品本部副本部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年12月 アセットマネジメント部担当 平成11年3月 ニュービジネス開発部担当 平成13年6月 企画本部長兼事務企画部・シス テム企画部・リスク管理部担当 平成14年6月 経営企画部・事業戦略部担当 平成15年6月 人事部・研修部管掌 平成15年10月 取締役就任(現任) < 主要な兼職 > 岡三証券株式会社専務取締役	13
取締役		野中 計彦	昭和22年10月26日生	昭和45年3月 立命館大学法学部卒 昭和45年4月 当社入社 平成9年12月 商品業務部長 平成13年6月 取締役就任 経理部・財務部・受渡部・本店 管理部担当 平成15年6月 常務取締役就任 総務部・事務企画部担当 平成15年10月 取締役就任(現任)	12
常勤監査役		丹 泰徳	昭和12年1月25日生	昭和34年3月 同志社大学経済学部卒 昭和34年4月 当社入社 昭和55年12月 取締役就任 昭和62年12月 常務取締役就任 平成6年6月 専務取締役就任 平成7年6月 岡三ファイナンス㈱取締役社長 平成11年6月 日本投信委託㈱常勤監査役 平成12年6月 岡三興業㈱取締役社長 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 監査役就任 平成17年6月 常勤監査役就任(現任)	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		町田 晋作	昭和10年6月23日生	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒 昭和33年4月 当社入社 昭和58年12月 取締役就任 平成元年6月 常務取締役就任 平成6年6月 専務取締役就任 平成10年6月 常勤監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現任)	41
監査役		田所 明	昭和8年10月1日生	昭和27年3月 松阪南高等学校卒 昭和27年3月 当社入社 昭和33年3月 関西大学法学部卒 昭和52年12月 取締役就任 昭和58年12月 常務取締役就任 平成5年6月 岡三興業(株)取締役社長 平成12年6月 岡三興業(株)取締役社長退任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	16
監査役		田岡 洋一	昭和11年11月15日生	昭和34年3月 法政大学経済学部卒 昭和34年4月 当社入社 昭和60年12月 取締役就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成8年5月 岡三投資顧問(株)取締役社長 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	39
計					919

(注) 1. 取締役社長加藤哲夫は取締役会長加藤精一の子であります。

2. 監査役のうち、田所明、田岡洋一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきております。こうした中、当社といたしましても、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 業務執行体制

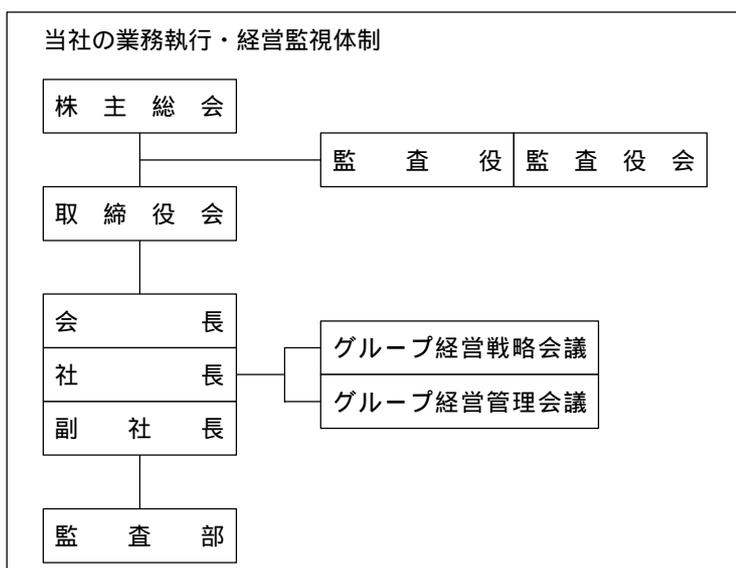
業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役員数を7名とし、小人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。また、取締役社長の諮問機関として、「グループ経営戦略会議」、「グループ経営管理会議」を設置し、統一的かつ機動的な経営戦略の立案、決定ならびにグループ各社に対する管理体制の充実を図っております。

#### 経営の監視体制

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役総数4名（うち常勤1名）となっており、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。また、社内には監査部を設置し、2名の人員を配置しております。なお、会計監査人は東陽監査法人であります。

監査役は監査役会を構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。各監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決済書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行状況について監督しております。また、会計監査人、監査部と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

以上に述べた当社の業務執行および経営の監視体制を図で示すと、以下のとおりです。



会計監査の状況は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 宮野 定夫	東陽監査法人	33年
指定社員 業務執行社員 宮澤 正則	東陽監査法人	11年
指定社員 業務執行社員 鈴木 基仁	東陽監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	6名
会計士補	1名
合計	7名

#### 委員会等の設置状況

適時開示制度の重要性に鑑み、ディスクロージャー委員会を設置し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を行うよう努めております。

#### (3) 会社と社外監査役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当社100%子会社であります岡三証券株式会社の監査役を兼任しております。  
なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

当期におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みといたしまして、法令遵守およびリスク管理の強化など内部管理体制の一層の強化を図るため、平成16年4月に監査部を設置いたしました。また、当社では会社情報の適時開示もコーポレート・ガバナンスの根底を成す重要な取組みと位置づけており、適時適切な情報開示により経営の透明性を高めるため、平成17年2月にディスクロージャー委員会を設置いたしました。

#### (5) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	253	4名	30	11名	283
利益処分による役員賞与	6	140	-	-	6	140
株主総会決議に基づく退職慰労金	16	145	-	-	16	145

社外取締役に係るものはありません。

#### (6) 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人へ支払った報酬は次のとおりであります。

	当社	当社連結 グループ
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	7百万円	48百万円
その他の報酬	- 百万円	- 百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、第66期（平成15年4月1日から平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、第67期（平成16年4月1日から平成17年3月31日）については、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第66期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第67期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	3	34,200		37,555	
預託金		29,920		27,477	
顧客分別金信託		29,710		27,250	
その他の預託金		210		227	
トレーディング商品		87,223		154,910	
商品有価証券等	3	87,222		154,898	
デリバティブ取引		0		11	
約定見返勘定		7,091		-	
信用取引資産		89,050		104,402	
信用取引貸付金		87,522		86,661	
信用取引借証券担保金		1,527		17,741	
有価証券担保貸付金		61,951		139,835	
借入有価証券担保金		61,951		139,835	
立替金		232		91	
募集等払込金		70		84	
短期差入保証金		2,092		1,432	
有価証券等引渡未了勘定		98		-	
短期貸付金		277		259	
未収収益		2,263		2,256	
有価証券		1,396		1,328	
繰延税金資産		1,035		796	
その他の流動資産		2,760		1,400	
貸倒引当金		135		145	
流動資産計		319,530	84.5	471,686	89.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
有形固定資産	1.3		14,341		14,782	
建物			2,802		3,284	
器具・備品			1,091		1,236	
土地	6		10,334		10,207	
建設仮勘定			112		54	
無形固定資産	3		1,606		1,686	
借地権その他			1,606		1,686	
投資その他の資産			42,840		41,446	
投資有価証券	2.3		32,943		31,884	
長期差入保証金			3,491		3,066	
長期貸付金			301		177	
繰延税金資産			4,767		5,067	
その他			3,909		3,909	
貸倒引当金			2,574		2,658	
固定資産計			58,788	15.5	57,916	10.9
資産合計			378,318	100.0	529,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			56,489		120,470	
商品有価証券等		56,489		120,458		
デリバティブ取引		0		12		
約定見返勘定			-		3,101	
信用取引負債			47,775		48,499	
信用取引借入金	3	41,091		25,937		
信用取引貸証券受入金		6,683		22,561		
有価証券担保借入金			37,714		98,119	
有価証券貸借取引受入金		27,715		81,619		
現先取引借入金		9,999		16,499		
預り金			20,133		19,430	
受入保証金			14,355		14,278	
短期借入金	3.8		76,545		86,425	
未払法人税等			3,395		2,481	
繰延税金負債			9		9	
賞与引当金			1,388		1,176	
その他の流動負債			2,656		2,559	
流動負債計			260,464	68.9	396,551	74.9
固定負債						
長期借入金	3.8		15,199		23,011	
再評価に係る繰延税金負債	6		709		1,078	
繰延税金負債			1,108		1,936	
退職給付引当金			8,283		8,411	
その他の固定負債			915		2,532	
固定負債計			26,215	6.9	36,970	7.0
特別法上の準備金	7					
証券取引責任準備金			399		670	
特別法上の準備金計			399	0.1	670	0.1
負債合計			287,079	75.9	434,192	82.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分	6	18,738	4.9	19,186	3.6
(資本の部)					
資本金	10	12,897	3.4	12,897	2.4
資本剰余金		7,092	1.9	7,092	1.4
利益剰余金		50,059	13.2	52,504	9.9
土地再評価差額金	6	90	0.0	196	0.0
その他有価証券評価差額金		2,926	0.8	4,230	0.8
為替換算調整勘定		86	0.0	53	0.0
自己株式	11	479	0.1	644	0.1
資本合計		72,500	19.2	76,222	14.4
負債・少数株主持分・資本合計		378,318	100.0	529,602	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			35,570		37,942	
委託手数料		26,937		27,310		
引受け・売出し手数料		583		1,001		
募集・売出しの取扱手数料		6,034		7,700		
その他の受入手数料		2,014		1,929		
トレーディング損益			22,199		12,867	
金融収益			1,345		1,727	
その他の営業収益			4,000		5,901	
営業収益計			63,116	100.0	58,438	100.0
金融費用			1,152	1.8	1,439	2.5
純営業収益			61,964	98.2	56,998	97.5
販売費・一般管理費						
取引関係費			7,033		7,608	
人件費	1		25,586		26,339	
不動産関係費			5,362		5,930	
事務費			2,885		4,163	
減価償却費			615		789	
租税公課			338		577	
貸倒引当金繰入れ			251		48	
その他			1,112		1,450	
販売費・一般管理費計			43,184	68.4	46,908	80.2
営業利益			18,780	29.8	10,090	17.3
営業外収益			1,197	1.9	1,653	2.8
受取配当金		383		444		
連結調整勘定償却額		459		402		
持分法による投資利益		117		319		
その他		237		486		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用	2		726	1.2		536	0.9
支払利息		389			295		
その他		336			240		
経常利益			19,251	30.5		11,208	19.2
特別利益							
固定資産売却益	3		2,974			2	
投資有価証券売却益			881			573	
貸倒引当金戻入れ			29			-	
証券取引責任準備金戻入れ			379			-	
特別利益計			4,264	6.7		576	1.0
特別損失							
固定資産売却損	4		7,772			131	
投資有価証券評価減			58			147	
投資その他の資産その他の 評価減	5		86			7	
貸倒引当金繰入れ			-			19	
証券取引責任準備金繰入れ			-			270	
特別損失計			7,917	12.5		575	1.0
税金等調整前当期純利益			15,598	24.7		11,208	19.2
法人税、住民税及び事業税		3,742			4,170		
法人税等調整額		2,602	6,344	10.0	105	4,276	7.3
少数株主利益			1,621	2.6		1,358	2.3
当期純利益			7,632	12.1		5,573	9.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,092		7,092
資本剰余金期末残高			7,092		7,092
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			43,467		50,059
利益剰余金増加高					
当期純利益		7,632	7,632	5,573	5,573
利益剰余金減少高					
配当金		913		2,800	
役員賞与		4		260	
土地再評価差額金取崩額		122	1,040	67	3,128
利益剰余金期末残高			50,059		52,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,598	11,208
減価償却費		615	789
貸倒引当金の増加・減少( )額		315	190
賞与引当金の増加・減少( )額		489	212
退職給付引当金の増加・減少( ) 額		156	125
証券取引責任準備金の増加・減少 ( )額		379	270
受取利息及び受取配当金		1,798	2,237
支払利息		1,541	1,734
持分法による投資損失・利益( )		109	312
有形固定資産売却益		27	2
有形固定資産売却損		7,764	119
無形固定資産(ソフトウェア)売却 益		2,928	-
投資有価証券売却益		881	573
投資有価証券評価減		58	147
投資その他の資産その他の評価減		86	7
連結調整勘定償却額		459	402
資産項目の増加( )・減少及び負 債項目の増加・減少( )			
顧客分別金信託		13,460	2,460
トレーディング商品(資産)及び トレーディング商品(負債)の差 引資産残高		2,959	6,486
信用取引資産及び信用取引負債の 差引資産残高		15,187	14,628
有価証券担保貸付金及び有価証券 担保借入金の差引資産残高		12,785	17,479
立替金		58	141

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
募集等払込金		427	13
預り金		6,193	729
短期差入保証金及び受入保証金の 差引負債残高		5,306	583
短期貸付金		728	18
その他		1,685	2,878
小計		13,635	9,430
利息及び配当金の受取額		1,742	2,034
利息の支払額		1,110	1,716
法人税等の支払額( )・還付額		589	5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,593	14,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		314	1,173
有形固定資産の売却による収入		3,226	111
無形固定資産(ソフトウェア)売却 による収入		2,500	1,000
投資有価証券の取得による支出		4,565	1,742
投資有価証券の売却による収入		2,414	5,455
関係会社株式取得による支出		568	473
その他		472	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,220	2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( ) 額		15,582	10,782
長期借入による収入		9,595	10,550
長期借入金の返済による支出		8,593	3,657
自己株式の取得による支出		107	86
配当金の支払額		913	2,800
少数株主への配当金の支払額		107	163
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,454	14,624

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		432	43
現金及び現金同等物の増加・減少 ( )額		3,649	2,271
現金及び現金同等物の期首残高		26,834	30,484
現金及び現金同等物の期末残高		30,484	32,755

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は12社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、岡三証券株式会社(旧会社名 岡三証券分割準備株式会社)は、当連結会計年度に新規に設立した子会社であり、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社は12社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は1社であります。</p> <p>会社名 六二証券株式会社</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ファイナンス株式会社を除き、いずれも3月31日であります。</p> <p>なお、岡三ファイナンス株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>時価法(売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング商品 商品有価証券等(売買目的有価証券)</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 一部の連結子会社における変動利付借入に伴う金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度 を適用しております。	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりま す。
5. 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定については、発生年度に 一括にて償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金および当座預金、普通預金等 の随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資(トレーディング商品を除く)から なっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>科目名の表示につきましては、「証券会社に関する内閣府令」に準拠しておりますが、商法施行規則の改正(平成15年2月28日 法務省令第7号)により、商法と証券取引法の整合性が図られたことから、従来の「投資等」は「投資その他の資産」へ、また「その他の投資等」は「その他」へとそれぞれ変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「資産項目の増加( )・減少及び負債項目の増加・減少( )」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「資産項目の増加( )・減少及び負債項目の増加・減少( )」の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は19百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」および「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度においてはネットして「有形固定資産売却損益」として表示しておりましたが、明瞭表示のため、表示方法を変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却益」および「有形固定資産売却損」は、それぞれ8百万円および35百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、当連結会計年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当年度「投資有価証券」に含めた金額は280百万円、前年度「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は346百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成15年4月1日                      至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が277百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却 累計額	8,694	百万円	1	有形固定資産の減価償却 累計額	8,740	百万円
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	519	百万円	2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	878	百万円
3	担保に供されている資産の状況 前連結会計年度(平成16年3月末)			3	担保に供されている資産の状況		
被担保債務		担保に供されている資産					
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	30,438	2,733	14,172	5,048	97	16,799	38,850
信用取引借入金	1,644	-	-	-	-	1,222	1,222
長期借入金	4,452	-	424	3,813	304	1,894	6,436
計	36,534	2,733	14,596	8,861	401	19,915	46,509
当連結会計年度(平成17年3月末)							
被担保債務		担保に供されている資産					
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	28,923	2,563	12,290	4,797	98	9,395	29,145
信用取引借入金	1,806	-	-	-	-	1,001	1,001
長期借入金	10,426	1,360	1,207	4,320	302	8,244	15,434
計	41,156	3,923	13,497	9,117	401	18,641	45,581
(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等1,749百万円を差入れております。				(注) 1. 上記の表の金額は連結貸借対照表計上額によっております。 2. 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等23,704百万円を差入れております。			

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>4 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 3を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">41,652百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,526百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,002百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">90,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,911百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">71,104百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> </table> <p>6 一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、 事業用の土地の再評価を行っております。 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、 これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号および第5号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 550百万円</li> </ul>	(1) 信用取引貸証券	7,772百万円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	41,652百万円	(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	27,526百万円	(4) 現先取引で売却した有価証券	10,000百万円	(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	477百万円	(6) その他担保として差入れた有価証券	71,002百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	90,278百万円	(2) 信用取引借証券	1,526百万円	(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	65,911百万円	(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	125百万円	(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	71,104百万円	(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	2,674百万円	<p>4 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 3を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">23,267百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">28,960百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,558百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,497百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他担保として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,215百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">82,946百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,089百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">142,532百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">96,107百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">3,168百万円</td> </tr> </table> <p>6 一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、 事業用の土地の再評価を行っております。 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、 これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号および第5号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 760百万円</li> </ul>	(1) 信用取引貸証券	23,267百万円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	28,960百万円	(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	84,558百万円	(4) 現先取引で売却した有価証券	16,497百万円	(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	342百万円	(6) 差入保証金代用有価証券	419百万円	(7) その他担保として差入れた有価証券	44,215百万円	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	82,946百万円	(2) 信用取引借証券	17,089百万円	(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	142,532百万円	(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	82百万円	(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	96,107百万円	(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3,168百万円
(1) 信用取引貸証券	7,772百万円																																																		
(2) 信用取引借入金の本担保証券	41,652百万円																																																		
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	27,526百万円																																																		
(4) 現先取引で売却した有価証券	10,000百万円																																																		
(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	477百万円																																																		
(6) その他担保として差入れた有価証券	71,002百万円																																																		
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	90,278百万円																																																		
(2) 信用取引借証券	1,526百万円																																																		
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	65,911百万円																																																		
(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	125百万円																																																		
(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	71,104百万円																																																		
(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	2,674百万円																																																		
(1) 信用取引貸証券	23,267百万円																																																		
(2) 信用取引借入金の本担保証券	28,960百万円																																																		
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	84,558百万円																																																		
(4) 現先取引で売却した有価証券	16,497百万円																																																		
(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	342百万円																																																		
(6) 差入保証金代用有価証券	419百万円																																																		
(7) その他担保として差入れた有価証券	44,215百万円																																																		
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	82,946百万円																																																		
(2) 信用取引借証券	17,089百万円																																																		
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	142,532百万円																																																		
(4) 受入証拠金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	82百万円																																																		
(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	96,107百万円																																																		
(6) その他担保として受入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	3,168百万円																																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">証券取引責任準備金      証券取引法第51条 第1項</p> <p>8 長期借入金のうち10,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち2,000百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>9 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 53名</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式197,864,969株であります。</p> <p>11 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,494,724株であります。</p> <p>12 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先9金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 53名	519	金融機関よりの住宅借入金	計	519	-	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	24,000百万円	<p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">証券取引責任準備金      証券取引法第51条 第1項</p> <p>8 長期借入金のうち12,500百万円および1年以内返済予定の長期借入金のうち2,000百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>9 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対する債務保証の残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 42名</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td>金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 当社の発行済株式総数は、普通株式197,864,969株であります。</p> <p>11 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,887,479株であります。</p> <p>12 連結子会社(岡三証券株式会社)においては、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築および財務運営の一層の強化を目的とし、取引先10金融機関(シンジケーション方式による参加者を含む。)との間で、貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000百万円</td> </tr> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員 42名	384	金融機関よりの住宅借入金	計	384	-	貸出コミットメントの総額	24,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	24,000百万円
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																													
従業員 53名	519	金融機関よりの住宅借入金																													
計	519	-																													
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																														
借入実行残高	- 百万円																														
差引額	24,000百万円																														
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																													
従業員 42名	384	金融機関よりの住宅借入金																													
計	384	-																													
貸出コミットメントの総額	24,000百万円																														
借入実行残高	- 百万円																														
差引額	24,000百万円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,388百万円、退職給付費用1,323百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外費用その他の中には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額93百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、ソフトウェアの売却益2,928百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、岡三木場ピルの売却損7,664百万円であります。</p> <p>5 投資その他の資産その他の評価減の主なものは、投資事業組合の評価減75百万円であります。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,176百万円、退職給付費用999百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外費用その他の中には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額122百万円が含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、店舗移転に伴う器具備品等の除却であります。</p> <p>5</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,484</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金勘定	34,200	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,716	現金及び現金同等物	30,484	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,555</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,755</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金勘定	37,555	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,799	現金及び現金同等物	32,755
現金・預金勘定	34,200												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,716												
現金及び現金同等物	30,484												
現金・預金勘定	37,555												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,799												
現金及び現金同等物	32,755												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,218</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,486</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> <td style="text-align: right;">1,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	3,218	1,909	1,309	借地権その他	1,267	616	651	合計	4,486	2,526	1,960	1年内	927百万円	1年超	1,090百万円	合計	2,018百万円	支払リース料	1,166百万円	減価償却費相当額	1,067百万円	支払利息相当額	70百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>借地権その他</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	2,749	1,663	1,085	借地権その他	1,766	791	974	合計	4,515	2,454	2,060	1年内	785百万円	1年超	1,331百万円	合計	2,117百万円	支払リース料	1,106百万円	減価償却費相当額	1,048百万円	支払利息相当額	56百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具・備品	3,218	1,909	1,309																																																						
借地権その他	1,267	616	651																																																						
合計	4,486	2,526	1,960																																																						
1年内	927百万円																																																								
1年超	1,090百万円																																																								
合計	2,018百万円																																																								
支払リース料	1,166百万円																																																								
減価償却費相当額	1,067百万円																																																								
支払利息相当額	70百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具・備品	2,749	1,663	1,085																																																						
借地権その他	1,766	791	974																																																						
合計	4,515	2,454	2,060																																																						
1年内	785百万円																																																								
1年超	1,331百万円																																																								
合計	2,117百万円																																																								
支払リース料	1,106百万円																																																								
減価償却費相当額	1,048百万円																																																								
支払利息相当額	56百万円																																																								

(有価証券およびデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

(有価証券)

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

資産の部

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
株式・ワラント	2,934	152
債券	70,789	702
CPおよびCD	13,498	1
受益証券等	0	0
合計	87,222	548

負債の部

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
株式・ワラント	253	5
債券	52,736	708
CPおよびCD	3,499	0
受益証券等	-	-
合計	56,489	713

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
流動資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	122	122	0	
		社債	1,271	1,274	2	
		その他	-	-	-	
		(2) 受益証券等	-	-	-	
		小計	1,393	1,396	3	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-	
		その他	-	-	-	
(2) 受益証券等		0	0	0		
	小計	0	0	0		
合計			1,393	1,396	3	
固定資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,853	16,803	5,949	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	4,769	4,803	34	
		社債	620	623	2	
		その他	403	404	0	
	(3) 受益証券等	47	52	4		
		小計	16,695	22,687	5,992	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	998	832	166	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	150	149	0	
社債		537	536	0		
その他		-	-	-		
(3) 受益証券等	30	24	5			
	小計	1,715	1,544	171		
合計			18,411	24,231	5,820	

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,414	898	17

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,712
合計	8,712

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	122	4,452	-	-
(2) 社債	1,274	1,160	-	-
(3) その他	-	906	-	-
2. 受益証券等	48	-	14	-
合計	1,445	6,519	14	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの内容

トレーディングに係るデリバティブ取引は、株価指数先物・債券先物やこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品および先物外国為替取引などの取引所取引以外の金融派生商品に大別されます。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディング業務を行うにあたっては、取引所において行われる取引については、受託取引の円滑な執行と健全な市場機能の発揮に資することを、取引所取引以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を主目的として取り組んでおります。

(3) トレーディングの利用目的

保有するトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するための取引や市場機能を補完する取引、ポジションのヘッジ取引等によるものであります。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に影響を与えるリスクとしましては、主として、マーケットリスクと取引先リスクがあります。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクで、リスク額の正確な把握が重要であると考えております。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループは経営の健全化および経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。岡三証券株式会社では、マーケットリスクにつきましては、各商品ごとのポジション枠を定め、取引先リスクにつきましては、取引相手先の信用度に応じて取引先別に与信枠を設定する等により管理しております。日常的には、第一次的には取引を行う各担当部門が、第二次的にはリスク管理部が、ポジション・損益状況のチェックおよび各リスク相当額の算出を行い、適切なリスク・コントロールに努めております。また、トレーディングポジションの状況につきましては、随時各担当役員がチェックし、業務執行会議で報告しております。

また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、同様に適切なリスク・コントロールに努めております。

(6) トレーディングの時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先につきましては当該ヘッジ対象となる借入金の借入先に限定して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) トレーディングに係るもの

株式

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	112	-	117	5
	買建	113	-	117	4
合計		-	-	-	0

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段によっております。

債券

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,513	-	1,513	-
	買建	4,814	-	4,814	-
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段によっております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引 買建	1,000	-	-	21
合計		-	-	-	21

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,277	-	1,276	0
	スイスフラン	4,256	1,346	4,349	92
	その他	514	-	509	4
	買建				
	米ドル	1,164	-	1,165	1
	スイスフラン	4,256	1,346	4,349	92
	その他	341	-	341	0
	合計	-	-	-	7

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

（2）トレーディングに係るもの以外

## 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,760	1,240	22	22
	合計	-	-	-	22

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

（有価証券）

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）

資産の部

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
株式・ワラント	1,495	31
債券	132,405	954
C PおよびC D	20,996	1
受益証券等	0	0
合計	154,898	987

負債の部

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
株式・ワラント	99	0
債券	119,859	1,592
C PおよびC D	499	0
受益証券等	-	-
合計	120,458	1,593

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
流動資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	60	60	0	
		社債	718	719	1	
		その他	400	401	0	
		(2) 受益証券等	-	-	-	
		小計	1,179	1,180	1	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	-	-	-	
		社債	-	-	-	
		その他	-	-	-	
(2) 受益証券等		150	147	2		
	小計	150	147	2		
合計			1,329	1,328	0	
固定資産に属 するもの	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,087	19,575	8,487	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	4,868	4,899	31	
		社債	1,149	1,151	2	
		その他	799	804	4	
	(3) 受益証券等	13	13	0		
		小計	17,918	26,445	8,526	
	連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	950	814	136	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	-	-	-	
社債		-	-	-		
その他		-	-	-		
(3) 受益証券等	22	21	1			
	小計	973	835	137		
合計			18,892	27,280	8,388	

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について77百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 = 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 = 時価の回復可能性なしと判定した銘柄

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,455	590	16

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	3,445
投資事業有限責任組合等	280
合計	3,725

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	60	4,899	-	-
(2) 社債	719	1,151	-	-
(3) その他	401	804	-	-
2. 受益証券等	-	-	158	-
合計	1,180	6,855	158	-

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの内容

トレーディングに係るデリバティブ取引は、株価指数先物・債券先物やこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品および先物外国為替取引などの取引所取引以外の金融派生商品に大別されます。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディング業務を行うにあたっては、取引所において行われる取引については、受託取引の円滑な執行と健全な市場機能の発揮に資することを、取引所取引以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を主目的として取り組んでおります。

(3) トレーディングの利用目的

保有するトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するための取引や市場機能を補完する取引、ポジションのヘッジ取引等によるものであります。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に影響を与えるリスクとしましては、主として、マーケットリスクと取引先リスクがあります。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクで、リスク額の正確な把握が重要であると考えております。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社グループは経営の健全化および経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。岡三証券株式会社では、マーケットリスクにつきましては、各商品ごとのポジション枠を定め、取引先リスクにつきましては、取引相手先の信用度に応じて取引先別に与信枠を設定する等により管理しております。日常的には、第一次的には取引を行う各担当部門が、第二次的にはリスク管理部が、ポジション・損益状況のチェックおよび各リスク相当額の算出を行い、適切なリスク・コントロールに努めております。また、トレーディングポジションの状況につきましては、随時各担当役員がチェックし、取締役会で報告しております。

また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、同様に適切なリスク・コントロールに努めております。

(6) トレーディングの時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先につきましては当該ヘッジ対象となる借入金の借入先に限定して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) トレーディングに係るもの

株式

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
市場取引以外の取引	株券店頭オプション取引				
	売建	18	-	11	6
	買建	14	-	11	2
合計		-	-	-	3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段、または原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。

債券

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,812	-	1,812	-
	買建	2,788	-	2,788	-
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、主たる証券取引所が定める清算値段によっております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定しております。

## 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	564	-	567	2
	スイスフラン	1,668	-	1,783	115
	その他	1,218	-	1,205	12
	買建				
	米ドル	399	-	400	1
	スイスフラン	1,667	-	1,783	115
	その他	888	-	898	9
	合計	-	-	-	21

（注） 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

（2）トレーディングに係るもの以外

## 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,795	1,035	25	25
	合計	-	-	-	25

（注） 1．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算出しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、日本証券業厚生年金基金の解散の決議を受け、平成17年3月をもって厚生年金基金制度が廃止されることなどに対応するため、退職給付制度の見直しを行っております。この一環として、平成17年4月より確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(百万円)	12,887	12,850
(1) 年金資産(百万円)	4,967	5,006
(2) 退職給付引当金(百万円)	8,283	8,411
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	362	567

前連結会計年度  
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記は適格退職年金制度および退職一時金制度にかかるものであり、ほかに厚生年金基金制度として、厚生年金基金の代行部分にかかる年金資産の額(掛金拠出割合)が32,742百万円あります。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 上記は適格退職年金制度および退職一時金制度にかかるものであり、ほかに厚生年金基金制度として、厚生年金基金の代行部分にかかる年金資産があります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,323	999
(1) 勤務費用(百万円)	981	785
(2) 利息費用(百万円)	262	255
(3) 期待運用収益(百万円)	20	23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	100	18

前連結会計年度  
(自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 総合設立の厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」の掛金388百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 総合設立の厚生年金基金である「日本証券業厚生年金基金」の掛金229百万円は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,135	3,298
税務上の繰越欠損金	1,246	1,283
貸倒引当金損金算入限度超過額	812	958
賞与引当金損金算入限度超過額	561	475
未払事業税	404	209
投資有価証券評価減	338	378
減価償却費損金算入限度超過額	240	228
証券取引責任準備金	162	272
その他有価証券評価差額金	57	49
その他	556	522
繰延税金資産小計	7,516	7,676
評価性引当額	301	235
繰延税金資産合計	7,215	7,440
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,431	3,453
その他	99	68
繰延税金負債合計	2,530	3,522
繰延税金資産の純額	4,685	3,918

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,035	796
固定資産 - 繰延税金資産	4,767	5,067
流動負債 - 繰延税金負債	9	9
固定負債 - 繰延税金負債	1,108	1,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	367円85銭	1株当たり純資産額	387円87銭
1株当たり当期純利益金額	37円50銭	1株当たり当期純利益金額	27円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,632	5,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	265	208
(うち利益処分による役員賞与金)	(265)	(208)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,366	5,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,456	196,055

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,433	82,732	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,112	3,693	3.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,199	23,011	2.78	平成18年4月～ 平成22年2月
その他の有利子負債 信用取引借入金	41,091	25,937	0.60	-
計	132,836	135,374	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,259	6,876	3,973	903

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	8,801		11,569	
立替金		1		1	
前払金		146		1	
前払費用		79		63	
未収入金	7	3,347		1,503	
未収収益		402		393	
繰延税金資産		1		36	
その他の流動資産		113		-	
貸倒引当金		0		0	
流動資産計		12,893	15.8	13,568	17.0
固定資産					
有形固定資産	1	3,003		2,949	
建物		1,030		968	
器具・備品		17		29	
土地		1,952		1,948	
建設仮勘定		3		3	
無形固定資産		878		958	
借地権		15		15	
ソフトウェア		831		912	
その他		30		29	
投資その他の資産		64,817		62,491	
投資有価証券	2	26,590		24,113	
関係会社株式		37,177		37,403	
長期差入保証金		440		478	
その他		1,226		1,066	
貸倒引当金		617		569	
固定資産計		68,699	84.2	66,399	83.0
資産合計		81,592	100.0	79,968	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	2	8,290		2,000		
預り金		6		6		
前受金		2		2		
前受収益		53		54		
未払金	3.7	1,494		75		
未払費用		44		28		
未払法人税等		1,742		1,613		
賞与引当金		4		4		
流動負債計		11,639	14.3	3,785	4.7	
固定負債						
長期借入金	2	-		5,000		
長期受入保証金		545		545		
繰延税金負債		1,120		1,841		
その他の固定負債		2		2		
固定負債計		1,668	2.0	7,389	9.3	
負債合計			13,308	16.3	11,175	14.0
(資本の部)						
資本金	5	12,897	15.8	12,897	16.1	
資本剰余金						
資本準備金		7,092		7,092		
資本剰余金合計		7,092	8.7	7,092	8.9	
利益剰余金						
利益準備金		3,224		3,224		
任意積立金						
別途積立金		36,900		36,900		
当期末処分利益		5,480		4,844		
利益剰余金合計		45,605	55.9	44,968	56.2	
その他有価証券評価差額金		2,846	3.5	4,077	5.1	
自己株式	6	156	0.2	242	0.3	
資本合計		68,284	83.7	68,793	86.0	
負債・資本合計			81,592	100.0	79,968	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
商標使用料収入	1.17	1,428		2,459	
不動産賃貸料収入	2.17	355		875	
資産利用料収入	3.17	63		245	
その他の売上高	17	45		133	
受入手数料		15,650		-	
委託手数料		10,966		-	
引受け・売出し手数料		188		-	
募集・売出しの取扱手数料		2,829		-	
その他の受入手数料		1,666		-	
トレーディング損益	4	10,367		-	
金融収益	5.17	581		1,022	
営業収益計		28,492	100.0	4,736	100.0
営業費用					
販売費及び一般管理費		19,991		2,039	
取引関係費	6	2,966		48	
人件費	7	10,420		539	
不動産関係費	8	2,671		783	
事務費	9	2,780		166	
減価償却費		375		361	
租税公課	10	99		115	
貸倒引当金繰入れ		170		0	
その他	11	507		23	
金融費用	12	492		114	
営業費用計		20,484	71.9	2,153	45.5
営業利益		8,008	28.1	2,582	54.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益	17		484	1.7		448	9.5
受取配当金		335			337		
その他		148			110		
営業外費用	13		174	0.6		54	1.1
経常利益			8,317	29.2		2,977	62.9
特別利益							
固定資産売却益	14		27			2	
投資有価証券売却益			829			561	
貸倒引当金戻入れ			0			-	
証券取引責任準備金戻入れ			615			-	
特別利益計			1,472	5.2		563	11.9
特別損失							
固定資産除却損			-			1	
固定資産売却損	15		109			-	
投資有価証券評価減			29			111	
投資その他の資産その他の 評価減			10			-	
関係会社支援損	16		182			-	
特別損失計			331	1.2		113	2.4
税引前当期純利益			9,459	33.2		3,428	72.4
法人税、住民税及び事業税		968			1,114		
法人税等調整額		3,013	3,981	14.0	152	961	20.3
当期純利益			5,477	19.2		2,466	52.1
前期繰越利益			3			2,378	
当期末処分利益			5,480			4,844	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,480		4,844
利益処分量					
株主配当金	(注)	2,962		2,960	
取締役賞与金		140	3,102	100	3,060
次期繰越利益			2,378		1,784

(注) 前事業年度 現金配当 1株につき15円  
 当事業年度 現金配当 1株につき15円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券等の評価基準 および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3～47年 器具・備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産および負 債の本邦通貨への換算 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当 社所定の計算方法による支給見積額の 当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>(科目名の変更)</p> <p>当社は、当事業年度のうち平成15年9月30日までは証券業を営んでおりましたが、10月1日付け会社分割により、当該営業を子会社である岡三証券株式会社に承継させ、当社は同日以降は持株会社となりました。持株会社である当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて、当年度の財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、貸借対照表および損益計算書の一部の勘定科目名を以下のように変更しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金・預金</td> <td>現金及び預金</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td>販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>法人税等</td> <td>法人税、住民税及び事業税</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	現金・預金	現金及び預金	投資等	投資その他の資産	その他の投資等	その他	販売費・一般管理費	販売費及び一般管理費	法人税等	法人税、住民税及び事業税	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、当期から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当期「投資有価証券」に含めた金額は189百万円、前期「投資その他の資産」の「その他」に含めた金額は196百万円であります。</p>
前事業年度	当事業年度												
現金・預金	現金及び預金												
投資等	投資その他の資産												
その他の投資等	その他												
販売費・一般管理費	販売費及び一般管理費												
法人税等	法人税、住民税及び事業税												

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額			1 有形固定資産より控除した減価償却累計額		
建物	3,029	百万円	建物	3,105	百万円
器具・備品	184	百万円	器具・備品	181	百万円
計	3,213	百万円	計	3,286	百万円
2 担保に供されている資産の状況			2 担保に供されている資産の状況		
担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。			担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。		
なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。			なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。		
担保に供されている資産			担保に供されている資産		
預金	1,860	百万円	預金	1,860	百万円
投資有価証券	11,688	百万円	投資有価証券	9,502	百万円
合計	13,548	百万円	合計	11,362	百万円
担保資産の対象となる債務			担保資産の対象となる債務		
短期借入金	8,290	百万円	短期借入金	2,000	百万円
			長期借入金	5,000	百万円
(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券5,745百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券277百万円を金融機関に差入れております。			(注) 上記のほか、関係会社の借入金の担保として、投資有価証券6,033百万円を関係会社に貸付け、また投資有価証券1,509百万円を金融機関に差入れております。		
3 未払金には未払消費税等30百万円が含まれております。			3 未払金には未払消費税等33百万円が含まれております。		
4 保証債務の期末残高は次のとおりであります。			4 保証債務の期末残高は次のとおりであります。		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
岡三興業株式会社	6,389	金融機関借入金	岡三興業株式会社	8,074	金融機関借入金等
岡三ファイナンス株式会社	1,000	金融機関借入金	岡三ファイナンス株式会社	690	金融機関借入金
岡三国際(亞洲)有限公司	846	金融機関借入金	岡三国際(亞洲)有限公司	591	金融機関借入金
計	8,235	-	計	9,355	-

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>5 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 500,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 197,864,969株</p>	<p>5 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 500,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 197,864,969株</p>
<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式383,994株であります。</p>	<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式530,427株であります。</p>
<p>7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債で、区分掲記されたもの以外で注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 2,294百万円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 1,426百万円</p>	<p>7 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債で、区分掲記されたもの以外で注記すべきものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 1,495百万円</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,846百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,077百万円であります。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
1 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。	1 同左																								
2 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。	2 同左																								
3 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。	3 同左																								
4 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。	4																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">実現損益 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">評価損益 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">5,407</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">5,563</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">5,601</td> <td style="text-align: center;">797</td> <td style="text-align: center;">4,804</td> </tr> <tr> <td>    債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">4,019</td> <td style="text-align: center;">794</td> <td style="text-align: center;">3,225</td> </tr> <tr> <td>    その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: center;">1,581</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,008</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">10,367</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	株券等トレーディング損益	5,407	156	5,563	債券等・その他のトレーディング損益	5,601	797	4,804	債券等トレーディング損益	4,019	794	3,225	その他のトレーディング損益	1,581	3	1,578	合計	11,008	641	10,367	
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)																						
株券等トレーディング損益	5,407	156	5,563																						
債券等・その他のトレーディング損益	5,601	797	4,804																						
債券等トレーディング損益	4,019	794	3,225																						
その他のトレーディング損益	1,581	3	1,578																						
合計	11,008	641	10,367																						
(注) 証券営業時(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の実績であり、実質半年間の実績であります。																									
5 金融収益の内容は次のとおりであります。	5 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引収益</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受取配当金・収益分配金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581</td> </tr> </tbody> </table>	信用取引収益	444百万円	現先取引収益	0	有価証券貸借取引収益	20	受取配当金・収益分配金	2	受取債券利子	86	受取利息	10	その他	17	計	581									
信用取引収益	444百万円																								
現先取引収益	0																								
有価証券貸借取引収益	20																								
受取配当金・収益分配金	2																								
受取債券利子	86																								
受取利息	10																								
その他	17																								
計	581																								

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 取引関係費の内容は次のとおりであります。	6 取引関係費の主要な内容は次のとおりであります。
支払手数料 599百万円	支払手数料 6百万円
取引所・協会費 230	通信・運送費 11
通信・運送費 1,360	旅費・交通費 17
旅費・交通費 164	交際費 10
広告宣伝費 492	
交際費 118	
計 2,966	
7 人件費の内容は次のとおりであります。	7 人件費の主要な内容は次のとおりであります。
報酬・給料 7,467百万円	報酬・給料 353百万円
退職金 63	退職金 145
福利厚生費 1,189	福利厚生費 29
賞与引当金繰入れ 1,054	退職給付費用 5
退職給付費用 646	
計 10,420	
8 不動産関係費の内容は次のとおりであります。	8 不動産関係費の内容は次のとおりであります。
不動産費 1,911百万円	不動産費 776百万円
器具・備品費 760	器具・備品費 6
計 2,671	
9 事務費の内容は次のとおりであります。	9 事務費の内容は次のとおりであります。
事務委託費 2,561百万円	事務委託費 149百万円
事務用品費 218	事務用品費 16
計 2,780	
10 租税公課の内容は次のとおりであります。	10 租税公課の主要な内容は次のとおりであります。
固定資産税 41百万円	事業税 57百万円
事業所税 4	固定資産税 27
源泉所得税 4	
住民税利子割 1	
印紙税 23	
その他 24	
計 99	

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>11 その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人材開発費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>会議費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> </table> <p>12 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引費用</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>現先取引費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>有価証券貸借取引費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>13 営業外費用には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額93百万円が含まれております。</p> <p>14 固定資産売却益の主なものは、ゴルフ会員権の売却益19百万円であります。</p> <p>15 固定資産売却損の主なものは、ソフトウェアの売却損93百万円であります。</p> <p>16 関係会社支援損は、岡三ファイナンス株式会社への支援額182百万円を特別損失に計上したものであります。</p> <p>17 関係会社に対する事項 関係会社に対する営業外収益の合計額 62百万円</p>	人材開発費	126百万円	調査費	160	水道光熱費	118	寄付金	15	会議費	19	諸会費	21	雑費	40	その他	4	計	507	信用取引費用	152百万円	現先取引費用	1	有価証券貸借取引費用	25	支払利息	305	その他	7	計	492	<p>11 その他の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会議費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>12 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table> <p>13 営業外費用には、ゴルフ会員権預託金等に対する貸倒引当金繰入額49百万円が含まれております。</p> <p>14 固定資産売却益は、土地の売却益 2百万円であります。</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>17 関係会社に対する事項 関係会社に対する営業収益の合計額 4,668百万円</p>	会議費	6百万円	諸会費	5	支払利息	114百万円
人材開発費	126百万円																																				
調査費	160																																				
水道光熱費	118																																				
寄付金	15																																				
会議費	19																																				
諸会費	21																																				
雑費	40																																				
その他	4																																				
計	507																																				
信用取引費用	152百万円																																				
現先取引費用	1																																				
有価証券貸借取引費用	25																																				
支払利息	305																																				
その他	7																																				
計	492																																				
会議費	6百万円																																				
諸会費	5																																				
支払利息	114百万円																																				

(リース取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)におけるリース取引で注記の対象となるものはありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)および当事業年度(平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
投資その他の資産その他の評価減	263	228
投資有価証券評価減	255	295
減価償却費損金算入限度超過額	188	182
貸倒引当金損金算入限度超過額	104	228
未払事業税	81	89
その他有価証券評価差額金	55	48
その他	3	2
繰延税金資産合計	952	1,075
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,993	2,823
その他	78	56
繰延税金負債合計	2,071	2,880
繰延税金資産(負債)の純額	1,119	1,805

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	345円07銭	1株当たり純資産額	348円11銭
1株当たり当期純利益金額	27円02銭	1株当たり当期純利益金額	11円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,477	2,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	100
(うち利益処分による役員賞与金)	(140)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,337	2,366
期中平均株式数(千株)	197,557	197,412

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行株式会社	5,312	3,713
		株式会社T & Dホールディングス	523	2,852
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	1	1,275
		株式会社百五銀行	1,558	1,111
		オリックス株式会社	60	820
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	671
		株式会社シマノ	176	630
		興銀リース株式会社	200	417
		株式会社大塚家具	136	390
		株式会社りそなホールディングス	1,764	379
		日本ユニシス株式会社	300	333
		株式会社大阪証券取引所	0	328
		大和工業株式会社	220	286
		スルガ銀行株式会社	287	273
		株式会社ユーエフジェイホールディングス	0	223
		鶴屋産業株式会社	288	220
		日本証券金融株式会社	253	207
		株式会社ニフコ	110	187
		株式会社第三銀行	459	183
		井村屋製菓株式会社	357	178
		横浜丸魚株式会社	252	176
		株式会社東陽テクニカ	120	158
		株式会社武蔵野銀行	32	158
		株式会社廣濟堂	149	153
		日本ケミコン株式会社	259	151
		日本ピラー工業株式会社	170	150
		株式会社名古屋銀行	191	146
新生電機株式会社	5	131		
その他122銘柄	5,822	3,376		
	計	19,011	19,289	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第16回利付国債(5年)	2,000	2,018
		第15回利付国債(5年)	2,000	2,013
		第17回利付長期信用債(3年)	500	503
		第22回利付国債(5年)	100	100
		計	4,600	4,635

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資事業有限責任組合契約(3銘柄)	(口) 26	159
		匿名組合契約(1銘柄)	(百万円) 30	30
		計	-	189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,059	28	14	4,073	3,105	88	968
器具・備品	201	20	11	210	181	7	29
土地	1,952	-	3	1,948	-	-	1,948
建設仮勘定	3	-	-	3	-	-	3
有形固定資産計	6,217	49	30	6,236	3,286	95	2,949
無形固定資産							
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	1,324	346	-	1,670	757	265	912
その他	33	-	-	33	3	0	29
無形固定資産計	1,373	346	-	1,719	761	266	958
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,897	-	-	12,897
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(197,864,969)	(-)	(-)	(197,864,969)
	普通株式（百万円）	12,897	-	-	12,897
	計（株）	(197,864,969)	(-)	(-)	(197,864,969)
	計（百万円）	12,897	-	-	12,897
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,092	-	-	7,092
	計（百万円）	7,092	-	-	7,092
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,224	-	-	3,224
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	36,900	-	-	36,900
	計（百万円）	40,124	-	-	40,124

（注） 当期末における自己株式数は、530,427株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	617	53	96	3	570
賞与引当金	4	4	4	-	4

（注） 当期減少額（その他）は、債権回収等による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	34
普通預金	8,674
定期預金	2,860
その他預金	0
小計	11,569
合計	11,569

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
岡三証券株式会社	34,199
岡三国際(亜洲)有限公司	1,513
岡三情報システム株式会社	906
その他	783
合計	37,403

流動負債

短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	1,000
三菱信託銀行株式会社	1,000
合計	2,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000
株式会社りそな銀行	2,000
合計	5,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満表示株券
中間配当基準日	該当ありません
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付および喪失、分割、併合、汚損、毀損による再発行 1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                      |                            |                        |
|----------------------|----------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 |                            | 平成16年6月30日関東財務局長に提出    |
| 事業年度                 | (自 平成15年4月1日               |                        |
| (第66期)               | 至 平成16年3月31日)              |                        |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書    |                            | 平成16年12月22日関東財務局長に提出   |
| 事業年度(第65期)           | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (3) 半期報告書            |                            | 平成16年12月21日関東財務局長に提出   |
| (第67期中)              | (自 平成16年4月1日               |                        |
|                      | 至 平成16年9月30日)              |                        |
| (4) 自己株券買付状況報告書      |                            |                        |
| 報告期間                 | (自 平成16年3月1日               | 平成16年4月15日関東財務局長に提出    |
|                      | 至 平成16年3月31日)              |                        |
| 報告期間                 | (自 平成16年4月1日               | 平成16年5月14日関東財務局長に提出    |
|                      | 至 平成16年4月30日)              |                        |
| 報告期間                 | (自 平成16年5月1日               | 平成16年6月15日関東財務局長に提出    |
|                      | 至 平成16年5月31日)              |                        |
| 報告期間                 | (自 平成16年6月1日               | 平成16年7月15日関東財務局長に提出    |
|                      | 至 平成16年6月29日)              |                        |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成16年 6月29日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮野 定夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮澤 正則 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月29日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成16年 6月29日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮野 定夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮澤 正則 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

岡三ホールディングス株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月29日

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮野 定夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡三ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。